

# 県内大学生の定住意識等に係るアンケート調査結果について

(公財)えひめ地域政策研究センター 所長 小池 賢治

## 1 調査の背景と概要

平成26年度は人口減少問題が大きな話題となり、昨年12月27日には、国において2060年に1億人程度の人口を確保する中長期展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」と、今後5か年の政策目標や施策をまとめた「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が策定された。

この中では、基本目標の1つに「地方への新しい人の流れをつくる」が盛り込まれるなど、人口の社会移動が課題とされており、また「平成25年住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)」によると、本県における年齢別県外転出者数は22歳が最も多く、大学卒業者の動向も注目されている。このため、えひめ地域政策研究センターでは、県内の大学生を対象に、卒業後の定住等に対する意識についてアンケート調査を実施した。

### 【調査の概要】

実施時期	平成26年10月～11月
調査対象	愛媛大学、松山大学、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学の学生
調査方法	調査を依頼した担当教員の講義においてアンケート用紙を配布・回収。無記名方式
回答者数	360名

### 【回答者の属性】

大学	愛媛大学 26.1%、松山大学 33.3%、松山東雲女子大学・松山東雲短期大学 40.6%
性別	男性 29.9%、女性 70.1%
両親と同居	「同居している」52.4%、「同居していない」47.6%
祖父母と同居	「同居している」12.1%、「同居していない」87.9%
兄弟	「一人っ子」11.0%、「一人っ子以外の長男・長女」49.7% 「次男・次女」31.1%、「その他」8.2%
出身地	「県内」71.1%(内訳:東予15.7%、中予46.6%、南予8.9%) 「四国3県」12.0%(内訳:香川6.3%、徳島2.3%、高知3.4%) 「中国地方」11.1%、「九州地方」2.9%、「近畿地方」1.7% 「その他」1.1%
親の職業	「農林水産業を自営」5.6% 「農林水産業以外を自営」12.1% 「勤め人」71.3%、「その他」11.0%

(注1) 集計は未回答分を除いている。

(注2) 数値は四捨五入のため内訳の合計が100%にならないなど一致しない場合がある。(以下同じ)

## 2 回答者の特徴

今回のアンケート調査は、無作為抽出ではなく対象者を限定して実施しており、結果の考察においては、女性の割合が70.1%と高いこと、県外出身者が28.8%いること等を踏まえた検討が必要である。

出身地を男女別に見ると、男性は、県外が47.1%と半分近くを占め、中予地域に次いで中国地方が多いという特徴が見られ、女性は県内出身者が78.8%で中予地域が半分以上を占め、県外は四国の他県が11.8%と多く男性とは異なる属性であった。(図-1)

## 3 普段の生活で大切にしているもの

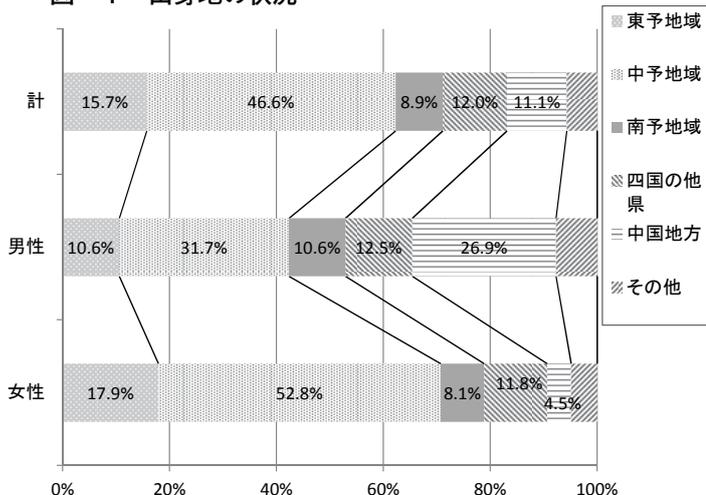
男女ともに「友人との時間」が1位であり、次いで男性は「一人での時間」、「屋内での娯楽や趣味の時間」の順、女性は「家族との時間」、「一人での時間」の順となった。(図-2)

「友人との時間」が最も大切となったが、今の学生は、それまで育ってきた地域から離れていく中学校卒業時に携帯端末のメールアドレスを交換し、大人になっても遠く離れた友人とインターネットを通じて繋がっており、小さい頃からの友達関係が長く続く傾向があるのではないかと考えられる。

また、「一人での時間」を大切にしており、「屋内での娯楽や趣味の時間」が多く「海や山の自然との触れ合い」が少ないことから、スマートフォンやゲーム等を楽しむ時間を大切にしている様子も想像できる。

男女間では「家族との時間」で差が大きいが、これは男性の約半数が県外出身者であることが影響しており、更にクラブ活動を目的に県外から愛媛に転入してくる男子

図-1 出身地の状況



大学生が一定程度いるのではないかとと思われる。

#### 4 就職・就業に対する考え

男女ともに「生活の収入を得る」が最も多く、次いで、男性は「安定した企業」、「やりがいや達成感」の順、女性は「やりがいや達成感」、「安定した企業」となり、男女間でも大きな違いは見られない。(図-3)

愛媛県では、平成3年度に『若者の生態と意識に関する調査』を実施しており、この時は『あなたは仕事に対して、どのようなことを求めていますか』に対して、約8割の大学生が「やりがいや達成感」と回答し、他の項目に大きな差をつけて1位であった。今回の調査結果は「生活できる収入」を最も重視したうえで、「やりがいや達成感」のある仕事を求めている、若者の意識に変化が見られる。

また、4位が、男性は「社会に貢献」、女性は「休暇や福利厚生が充実」となったことも特徴的であり、ソーシャルビジネス志向や自分の生活スタイルを大事にしたいという意識も見えるなど、かつての猛烈サラリーマンとは異なる志向が伺える。

なお、「知識や経験を活かす」が少なく、大学での勉強を就職に直接結び付けず、切り離して考える学生が多い状況も想像できる。

#### 5 大学卒業後の愛媛県での定住意向等

##### (1) 大学卒業後、愛媛県で暮らしたいか

全体では「愛媛県内に住み続けたい」が49.6%で最も多く、「愛媛県外へ転出したいが、また戻ってきたい」

図-2 あなたが普段の生活で大切にしているものを3つまで選んでください

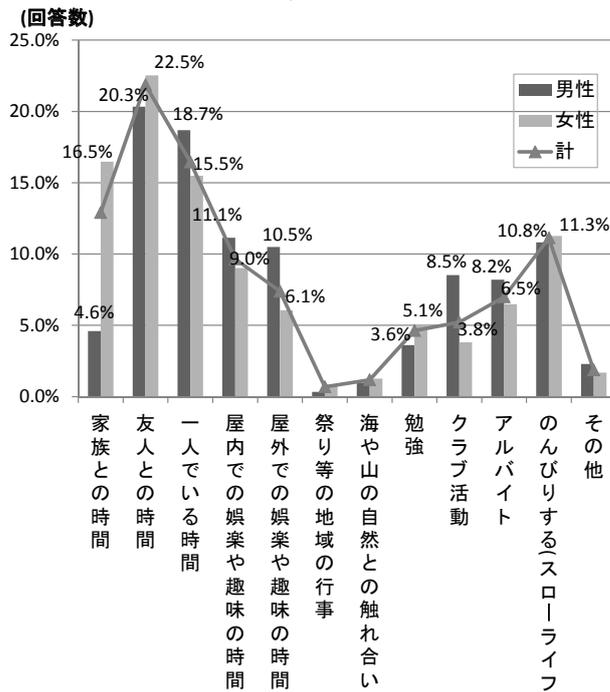
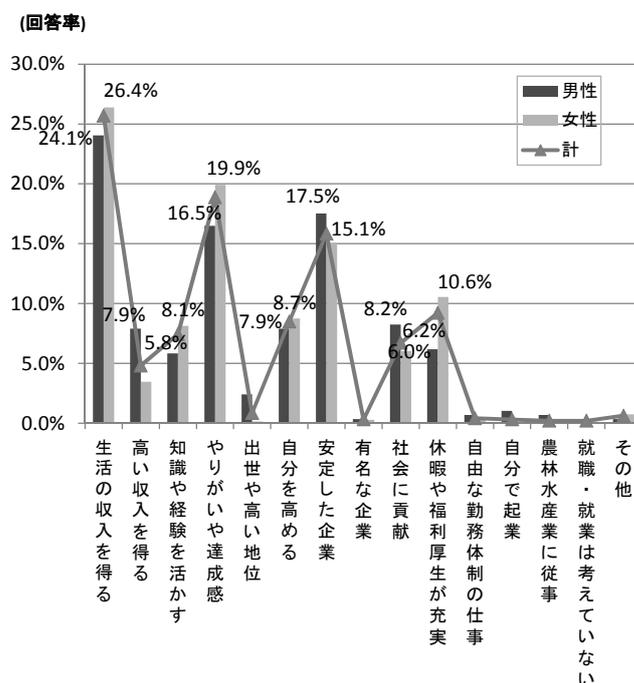


図-3 あなたの就職・就業に対する考えについて3つまで選んでください



を合わせると、63.7%が愛媛県で暮らしたいと考えており、回答者の28.8%が県外出身者であることを考えると、非常に高い結果となった。(図-4)

男女別では、男性に「県外に転出したい」が多いが、これは男性の半分近くが県外出身者で卒業後に都会に出

たい、または地元に戻りたいという意向が反映されている。

男女別・出身地別のクロス集計では、県内出身者は、男女ともに将来的には「愛媛県で暮らしたい」が8割以上を占めており、県内への定住意向は強い。

なお、県外出身者でも、男性で14.3%、女性で15.4%（「県外に転出したいが、また戻ってきたい」を合わせると25%）に愛媛県での定住意向があり、県内で若者を増やすには、他県の高校生を県内大学に誘致することも有効ではないか。

また、兄弟の状況で比較すると、「一人っ子以外の長男・長女」で「県外へ転出したい」が多く、「次男・次女」で「愛媛県内に住み続けたい」が多いが、「一人っ子」は「愛媛県内に住み続けたい」と「愛媛県外に転出したいが、また戻ってきたい」を合わせると76.3%となり、いずれは県内で暮らしたいという割合が最も高い。かつて、長男、長女には親の世話をしなければならないという義務感があったように感じていたが、今回のアンケートからは、かろうじて一人っ子に定住意向が見られるものの、複数の兄弟がいる場合の長男、長女の定住意向は低い状況であった。

更に、県内出身者を東・中・南予別に比較した場合、回答者の実数が少ないため、あくまで参考数値となるが、南予地域出身者に「愛媛県外に転出したいが、また戻ってきたい」が多く、「愛媛県内に住み続けたい」と併せると93.5%となり、地元で生活したい気持ちは最も強いが、就職等の関係で県外に出ざるを得ない状況も想像される。（図-5）

(2) 県外へ転出したい場合、どこへ転出したいか

全体では中国地方が最も多いが、これは回答者の11.1%を中国地方の出身者が占めているためであり、県内出身者は、東京圏が27.5%で最も多く、関西圏が

図-4 あなたは大学卒業後、愛媛県で暮らしたいですか

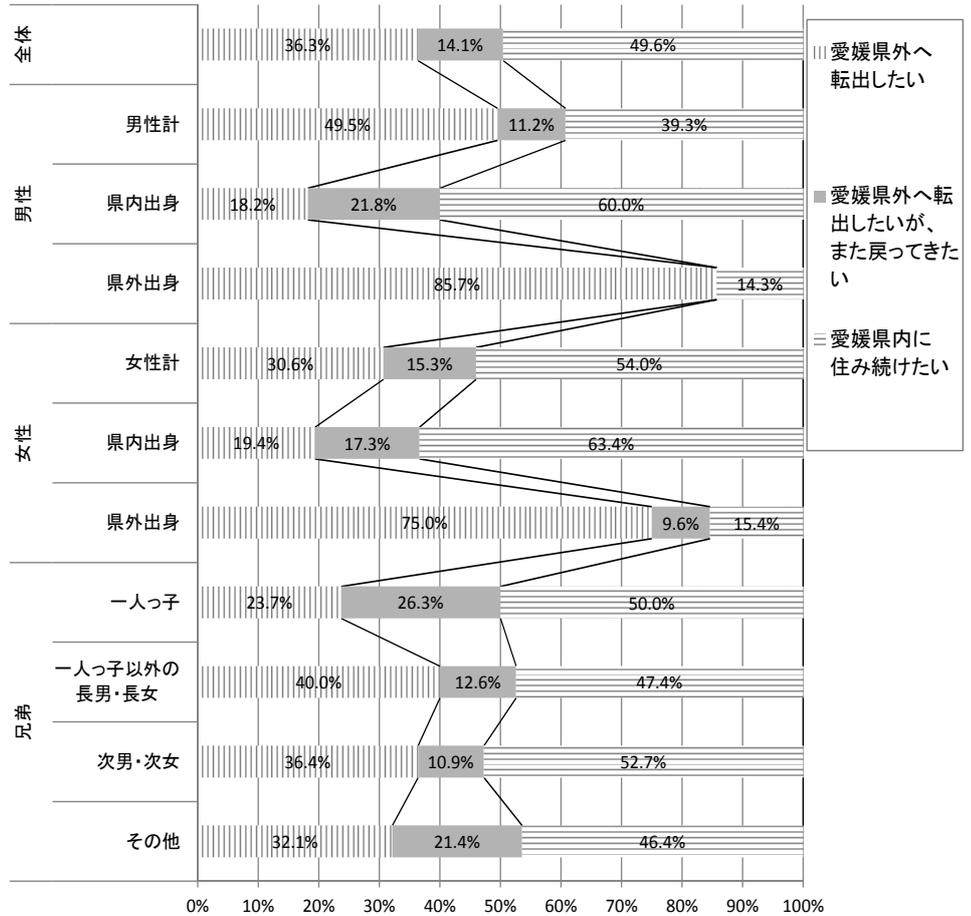
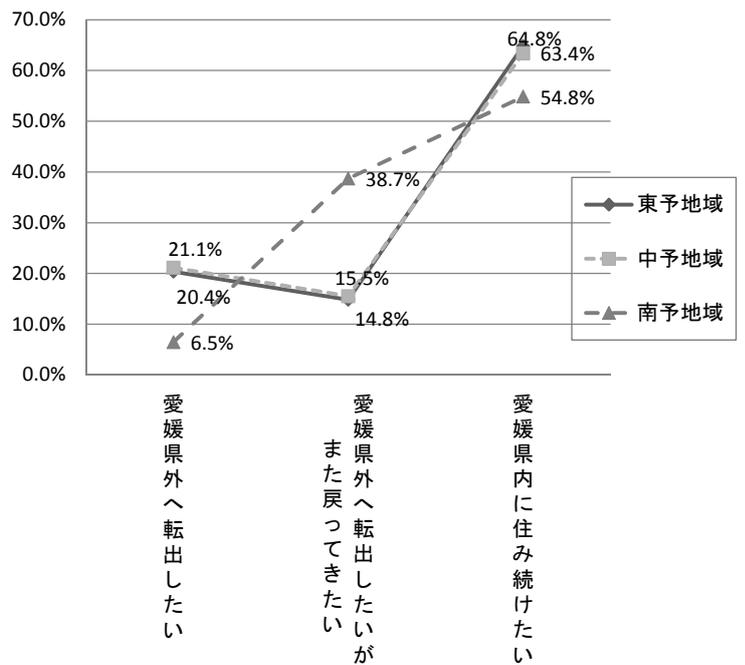


図-5 県内出身者の地域別の意向



25.3%、中国地方が8.8%の順である。近年、転入超過は東京圏のみで大阪圏も転出増になっている〔総務省統計局住民基本台帳人口移動報告（2010年－2013年）参照〕が、本県からの転出希望先は関西圏の比率も高い。

なお、県外出身者は地元に戻る意向が強く、県出身者に置き換えると、若者の増加には、高校卒業時に愛媛県外の大学等に進学した者にUターンを働きかけることも有効である。（図－6）

### (3) 県外へ転出したい理由

男性は「就職したい企業が愛媛県にない」が17.3%で最も多く、2位が「都会生活に憧れる」、女性は「都会生活に憧れる」が17.7%で1位、2位は「自分がやりたい職種が愛媛県にない」となり、男女で差は見られるが“卒業後の就職”と“都会への憧れ”が転出の大きな要因となっている。

なお、「就職したい企業が愛媛県にない」で男女差が大きく、男性が具体的な就職先を念頭に置いているのに対し、女性は職種や都会の雰囲気重視している様子が伺える。

また、「親元から離れたたい」でも男女差が大きく、女性は、家族との時間を大切に考えている者が多いにもかかわらず、親元を離れたたいという一見矛盾した回答となっている。

「その他」が多いのは、県外出身者が地元に戻りたい場合の選択肢がなかったためと思われる。（図－7）

### (4) 県内で暮らす場合、県内のどこに住みたいか

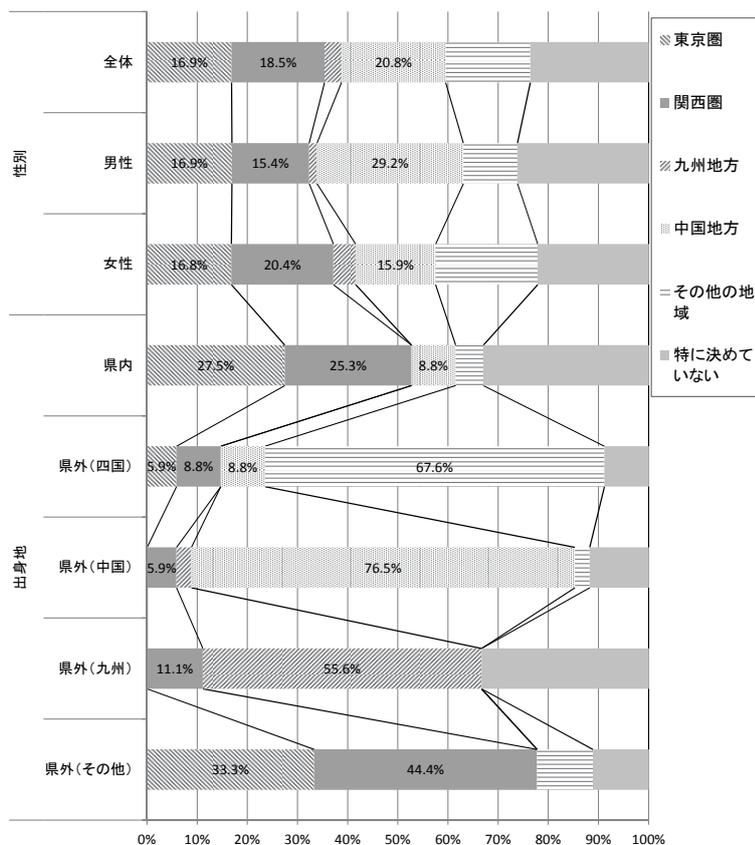
中予地域出身者は、「松山市に住み続けたい」が多く、東予地域出身者は「出身市町に住み続けたい」と地元志向が強いが、南予地域出身者は「松山市に住み続けたい」が最も多く、次いで「特に決めていない」の順であり、ここでも東・中予の出身者とは異なる意識が見られる。

なお、県外出身者は、ほとんどが「松山市に住み続けたい」と希望しており、松山市を魅力的と感じている様子が伺える。（図－8）

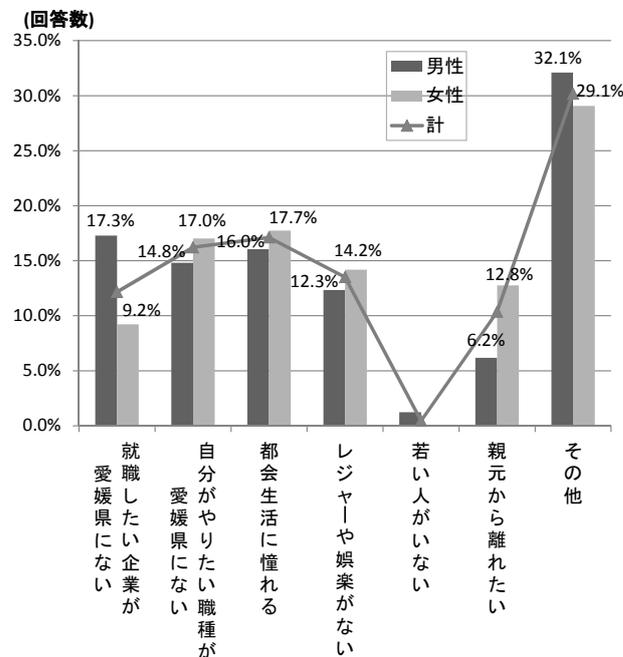
### (5) 県内に住み続けたい理由

全体では「故郷に愛着がある」が最も多く、次いで「友人がいる」、「のんびり暮らす（スローライフ）」、

図－6 県外へ転出したい場合、どこへ転出したいですか



図－7 県外に転出したい理由を2つまで選んでください



「親の世話をする」の順であり、男女別でもあまり差がなかった。

前述の『若者の生態と意識に関する調査』では、『(愛媛県に)住み続ける理由』に対して、1位が「友人、知

図-8 県内で暮らす場合、県内のどこに住み続けたいですか

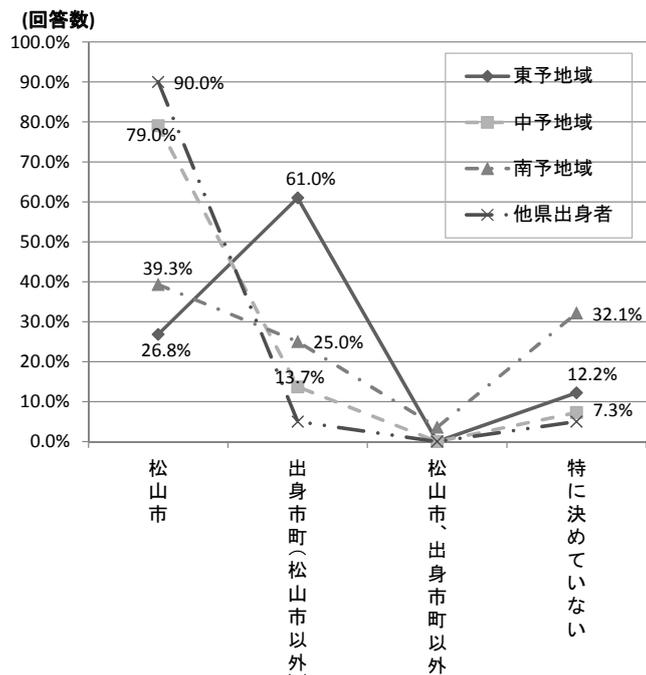
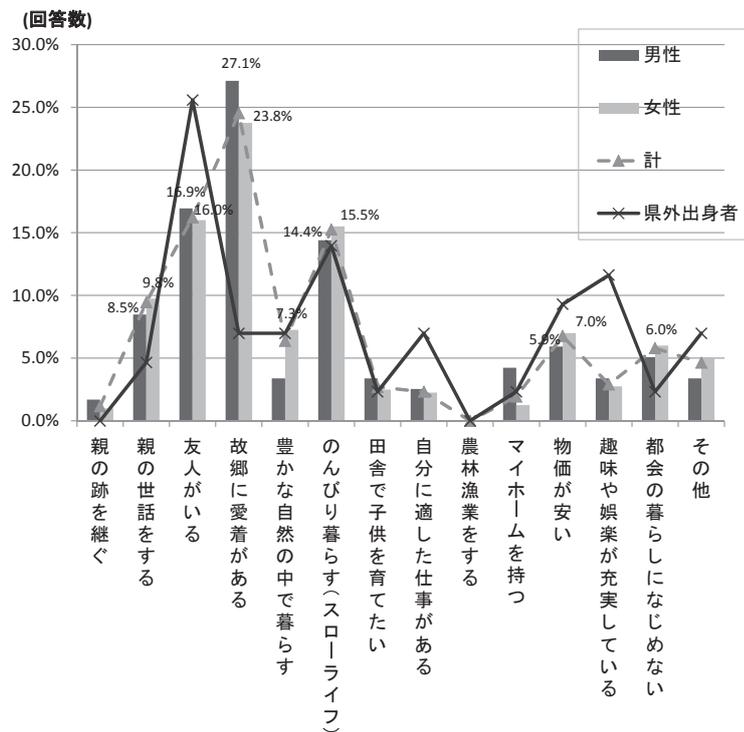


図-9 あなたが県内に住み続けたい理由について3つまで選んでください



人がいる」、次いで「愛媛県に愛着がある」、「のんびり暮らす」、「親を扶養する」の順であり、今回も概ね同様の結果となった。(図-9)

なお、少数ではあるが、県外出身者のうち愛媛県内で暮らしたいと希望した者の理由を見ると、「友人がいる」が最も多く、2位が「のんびり暮らす(スローライフ)」であった。大学生にとって友人の存在は、定住地域を選択する大きな要因になること、また、「趣味や娯楽が充実している」が比較的高く、ここでも、県外出身者は、松山市の“にぎわい”や都市機能を魅力的に感じているのではないかとと思われる。

## 6 愛媛県で暮らす場合に重要な生活環境

各項目に対する回答を加重平均して比較すると、「物価が安い」が最も重要となり、次いで「自分に適した就職先」、「医療機関が充実」、「教育環境が整備」、「インターネット環境が整備」の順となった。(図-10、11)

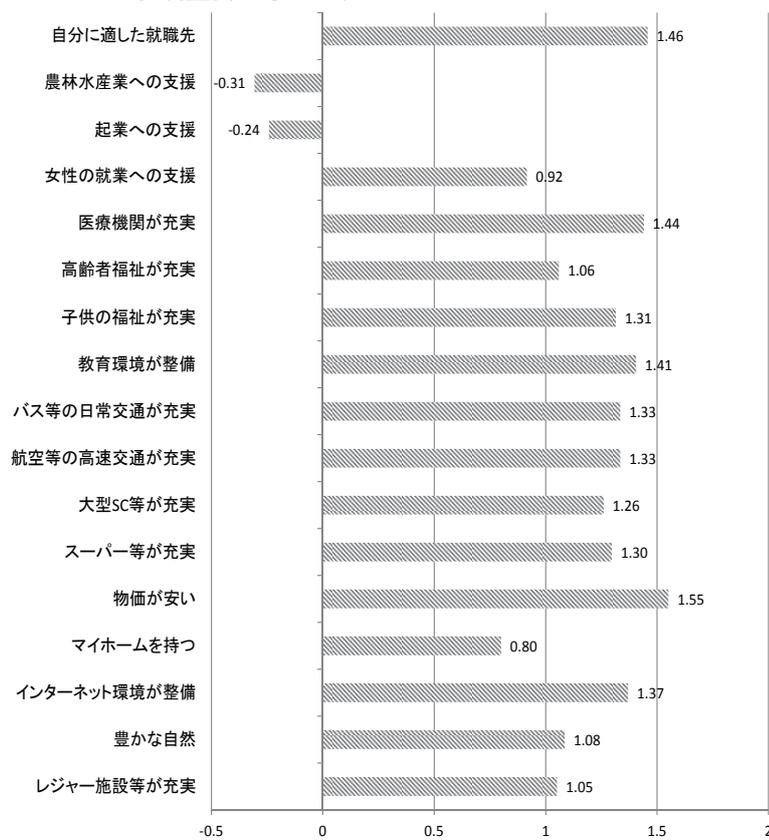
物価に対する回答が多いのは、大学生が金銭的に苦労している状況を反映するとともに、安定的な収入が得られるかどうかという就職に対する不安感が表れているのではないかとと思われる。また、交通や買い物よりも医療、教育を重要と考えており、更に、インターネット環境が大学生にとって不可欠な存在となっている。なお、高齢

者や子供の福祉が低いのは、今の自分の生活に身近な課題とは捉えていないためではないか。

農林水産業や起業への支援を重要とする回答が少なく、関心が薄い状況が見られた。地域の活性化にとって農林水産業の6次産業化や地域資源を活用した起業等の重要性が提起される中、大学等において地域の課題や主要産業に密着した教育や研究を充実していく必要性も感じる。男女別では、男性は、2位に「自分に適した就職先」と「インターネット環境が整備」が同数で並び、仕事や情報を重要としているが、女性は、2位が「医療機関が充実」、3位が「教育環境が整備」となり、更に医療・福祉や交通、買い物等の基本的な生活環境の分野では、すべての項目で男性を上回った。

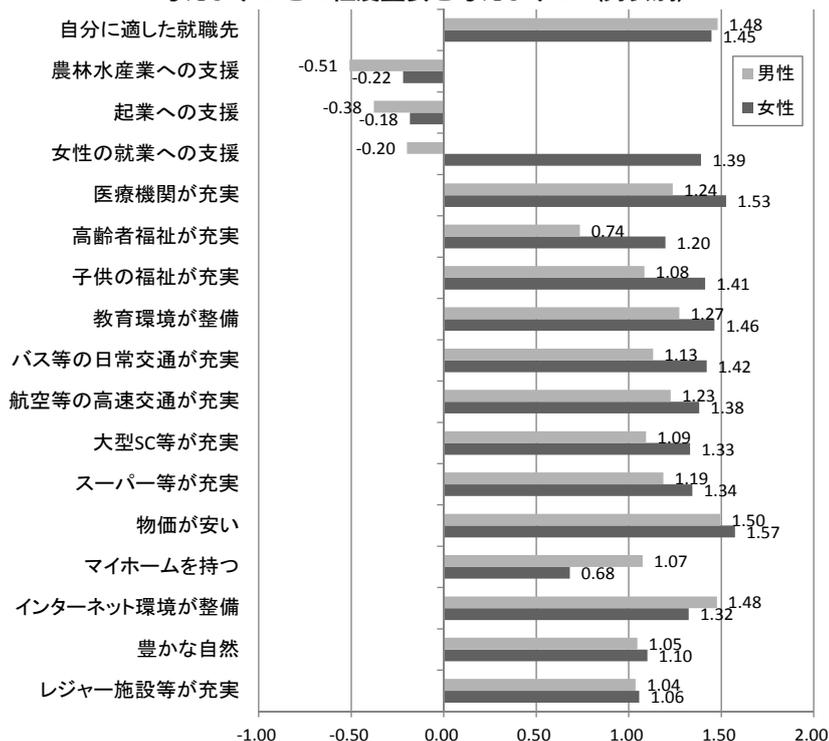
男女間で特に差が大きい項目は、「女性の就業支援」に女性は強く反応し、男性はほとんど関心が見られないこと、また、男性は「マイホームを持つ」に多く、女性は「高齢者福祉が充実」に多い状況が見られ、将来、自分が責任を持たなければならない分野に反応している様子が伺える。

図-10 あなたが愛媛県で暮らす場合、次の生活環境についてどの程度重要と考えますか



(注) 上記のグラフは、加重平均の手法により、「非常に重要」×2、「やや重要」×1、「あまり重要でない」×(-1)、「重要でない」×(-2)として算出している。

図-11 あなたが愛媛県で暮らす場合、次の生活環境について考えますかどの程度重要と考えますか (男女別)



7 愛媛県への定住等を促進するために  
～アンケート結果からの考察～

(1) 県出身者のUターンにターゲットを絞った誘致対策

【アンケート結果等の整理】

人口の社会移動に関しては、今年度に内閣府が実施した2つのアンケート調査が注目されている。1つは平成26年10月に公表された「人口や経済社会など日本の将来像に関する世論調査」であり、都市に居住している人に“地方に移住してもよいと思うか”と聞いたところ、20歳～29歳では“思う(34.1%)”と“どちらかと言えば思う(18.2%)”の合計が52.3%と半数を超えた。移住してもよいと答えた人に移住の条件を複数回答で聞いたところ「教育、医療・福祉などの利便性が高い」(51.1%)が最も多く、次いで「居住に必要な家屋や土地が安く得られる」(48.9%)であった。

もう1つは、平成26年8月に公表された「農山漁村に関する世論調査」で、都市部に住む人に農山漁村への定住願望を聞くと、“ある(8.8%)”と“どちらかというところ(22.8%)”を併せると31.6%となり、前回(平成17年11月調査)より11ポイント増加するとともに、年齢別では20歳～29歳が最も高く38.7%となった。

これらから、都市部に住む若者が地方回帰を志向する様子が伺えるが、山下祐介氏(首都大学東京准教授)は、当センターが平成26年12月13日に開催した政策研究セミナーにおいて、“今後は、自治体間の人口獲得競争や補助金合戦が起こりかねない。しかし、Uターンは自分の出た地域に帰りたいのであり、動機も目標も明確である。”といった趣旨の話〔本誌に講演概要を掲載〕をされた。移住等の施策を進めるうえで、UターンとUターンの比較し、国の地方創生の動きも踏まえての指摘であるが、今回の大学生アンケート調査が、“故郷への愛着”や“友人の存在”

という理由で愛媛県への定住意向が高かったことを考え併せると、まずは、Uターンの増加に向けた取組みに力を入れていくことを提案したい。

なお、Uターンの働きかけに際しては、本誌に掲載した当センター特別研究員柏谷増男氏による『人口移動統計から見た愛媛県の人口移動』で“大学卒業後も含めて比較的若い時代の帰郷の様子がうかがえる”と述べられていること、更に、子育て世代を含めた若者の移住が実現すれば、地域の人口減少を抑制する効果も期待できることから、県外大学に進学した大学生を含めた若年者を主要なターゲットにしたい。

#### 【具体的な施策の考え方】

##### 《県の施策》

#### ①東京、大阪に移住相談窓口を設置(専従の職員を配置)

専従の職員は、移住希望者の相談を受けるという待ちの姿勢だけではなく、県出身者で組織された団体(県内企業の東京支店等も含む)や任意の集まり等の情報を収集し、出かけて行って意見交換する。東京在住者が求めるニーズを把握し、定期的に県内情報を提供していく。県産品のカタログ販売等の情報も併せて提供し、故郷への愛着心の醸成にもつなげる。

#### ②東京、大阪における“愛媛セミナー(仮称)”の開催

今回のアンケート調査では、本県出身者の主な転出希望地として東京圏、関西圏が多かった。これらの地域で愛媛県ゆかりの人による講演会や県内で頑張っている地域づくり活動の事例紹介、Uターン者の生活の状況等について話し合うセミナーを開催する。併せて懇親会も実施することで、県出身者が一堂に会して故郷の思い出等に接する機会を創出し、愛着心や友人関係のつながりを通じてUターンのきっかけづくりとする。

##### 《市町の施策》

#### ③各市町(又は集落)出身者に対する情報発信

市町等において、大学への進学や就職時に県外へ転出した地元出身者の転出先を把握(地元にいる両親等を通じて)し、地域の行事や生活情報、更には住民の生の声や地域の課題等も盛り込んで定期的に情報発信し、地元への関心(愛着)を持ち続けてもらう。

##### 《取組み事例》宇和島市蔭淵地区

企業組合“こもねっと”は、「生まれ育った素晴らしい蔭淵の情報を、蔭淵を離れて暮らす人たちにも届けよ

う」との思いから、県外にいる蔭淵出身者に向けた情報誌「コモマガ」を発行。特産品の商品情報も載せて販売も行っており、その収益を地域活性化活動の資金としている。なお、宇和島市でも平成19年4月に「宇和島クラブ」を発足し、全国の市出身者にふるさと情報の提供等を行っている。

#### ④市町による“故郷のつどい(仮称)”の開催

正月や盆など帰省者が多い時期に、市町(又は集落)が主催し、学校等の懐かしい場所で同窓生が集まる“故郷のつどい(仮称)”を開催する。地元に残っている友人との再会がUターンのきっかけとなることも考えられる。

#### (2)“ゆとり”と“やりがい”が共存する“まちづくり”

##### 【アンケート結果等の整理】

厚生労働省が平成25年9月に公表した「若者の意識に関する調査」では、「自分の将来の暮らしぶり」について“精神的な充実よりも経済的に成功したい”よりも“経済的な成功よりも精神的に充実したい”の方が多く、特に20歳～24歳でその傾向が最も強いという結果が報告されている。

今回のアンケート結果では、大学生のライフスタイルとして、“一人での時間”や“のんびりする”を大切に、就職には“やりがいや達成感”と併せて“休暇や福利厚生での充実”を望んでいる。併せて考えると、現代の若者は、都市部における高収入かつ重労働といった働き方ではなく、“ある程度の収入”のもとで、“やりがい”と“ゆとり”という二面性を両立させる働き方を志向し、近年の地域おこし協力隊への応募が増えている状況にも反映されているように感じる。“都会の大企業に就職し、社会や親によって敷かれたレールをひたすら走る”という昔の若者とは一線を画し、自分のやりたいことが見つければ、ためらわずに行動に移すという様子も垣間見える。

また、若者が定住するための重要な生活環境として「物価が安い」、「自分に適した就職先」、「医療機関の充実」、「教育環境が整備」等が重要と考えており、各地域において、仕事の情報だけでなく暮らしの情報も併せて発信していく必要がある。

##### 【具体的な施策の考え方】

#### ⑤地方版総合戦略に“ゆとり”と“やりがい”というコンセプトを導入

今までのまちづくり計画は、特産品づくり等の産業振興や施設整備を主題としたものが多かったが、若者の定住や転出の防止には、“ゆとりある生活”や“生きがい・やりがい”を実感できることが重要である。地方創生では、平成27年度に地方版の人口ビジョンと総合戦略を策定することとされているが、若者に魅力的な地域の暮らしの方の提案を盛り込むことも検討する。

#### ⑥生活情報を盛り込んだ情報発信

愛媛ふるさと暮らし応援センターでは、平成27年3月の『おかえり愛媛通信 vol.15』で“愛媛暮らしのお値段 徹底分析”を特集し、愛媛県と都市部の生活費の比較等について情報発信した。各市町や集落においても、暮らしにかかる費用を試算するとともに、医療機関や教育機関等の整備情報等も併せて発信していく。

#### (3) 県内における高校卒業後の“学びの場”の拡充

##### 【アンケート結果等の整理】

愛媛で暮らす場合の生活環境として“教育環境の整備”を重視しており、前述の「平成25年住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)」の年齢別県外転出者数は18歳が2番目に多いこと、更には柏谷増男氏による『人口移動統計から見た愛媛県の人口移動』では、“大学等の高等教育機関への進学による県外流出が大きい”との指摘もあることから、県内における高等教育機関の充実が求められる。

##### 【具体的な施策の考え方】

#### ⑦県内雇用に直結する教育機関の整備

年少人口の減少が進む中、高等教育機関の入学定員の増加は困難であるが、学生のニーズと地域に必要な人材のマッチング機能を持つ、多様かつ実践的な教育機関の整備について検討する。

移住においても、地域が求める人材と移住者の資質が合致した場合に地域活性化に繋がっており、若者の定住や転出防止のためにも、教育現場において、県内の学生に、県内産業の現状やどのような人材が求められているのかを周知するカリキュラムを導入する。また、県内企業や農林水産業と大学、専門学校等が連携し、地域と教育を結び付けることも重要であり、インターンシップの拡充等と併せて、地域の生産性の向上や人材供給に資する教育機関の整備や誘致を進める。

#### (4) 若い女性をターゲットにした就職支援の充実

##### 【アンケート結果等の整理】

今回のアンケートは回答者の約7割が女性であり、若い女性の定住が地域の将来人口の増加に寄与するとの報告もあることから、男女で差の大きい項目に注目したい。女性は、“県内に住み続けたい”気持ちは強いが、愛媛で暮らす場合に“女性への就業支援”が重要としており、女性が県内で就業することの厳しさが伺える。このことは、「平成25年住民基本台帳人口移動報告(総務省統計局)」において、県内の女性の転出者数は22歳が圧倒的に多いことから伺える。

また、“家族との時間”を大切とする割合が高く、愛媛に住み続ける理由でも、男性との比較では、若干ではあるが“友人がいる”が低く“親の世話”が高い。高齢になった両親の介護等を担う役割が、長男(又はその妻)から娘に移行するなど、女性の方が両親等との繋がりを大事にしている様子も伺え、少子高齢化社会への対応という視点も含め、女性の定住支援を強化していく必要がある。

##### 【具体的な施策の考え方】

#### ⑧女性に特化した就職支援の充実

高校や大学に女性専用の就業支援窓口を設置する。女性を対象とした就職セミナーや求人情報の提供等の充実にも努め、若い女性の県内での定住に繋げていく。

#### (5) 若者に魅力ある都市機能と周辺地域の広域連携

##### 【アンケート結果等の整理】

松山市は、県外から愛媛に転入してきた大学生が定住してもいいと考え、南予出身者が県内に定住する場合、出身市町より松山市を希望する割合が高いなど、魅力ある都市として受けとめられており、若者の県外への転出を防ぐダム機能も併せ持っている。

##### 【具体的な施策の考え方】

#### ⑨松山市と南予地域の広域連携による2地域居住の推進

今、平日は都市部で仕事し、週末は故郷に帰って親の世話や田畑を耕すという2地域居住をする者も多いと言われており、松山市と南予地域を往復しながら、南予の故郷にかかわり続ける若者が増える可能性もある。松山市が、今後とも若者にとって魅力ある都市であり続けるとともに、南予との交通利便性の一層の向上を期待したい。平成26年5月の地方自治法改正では、複数の自治体が「連携協約」を結ぶという新たな広域連携の制度が導

入されたところであり、松山市と南予の市町が連携して人口減少問題に取り組むことも必要ではないか。

## 8 おわりに

片手にスマートフォンを持ち、友人とはインターネットで繋がっている、地域社会とは無縁の世界にいるような大学生が、今回のアンケート調査では、愛媛県に愛着を持ち、県内への定住意向も強いという結果になった。かつての高度経済成長期に多くの若者が大都市に転出し、地方に住むことが取り残されたように感じる時代から、可能であれば故郷で生活したいという思いを、臆せずに発信していく若者が多いように感じる。

一方、愛着があっても、定住するには収入を確保できる仕事があるかどうかが一番の課題であり、県内企業や農林水産業と高校、大学等が連携した教育環境が整備されるなどにより雇用の拡大を期待するものであるが、加えて、アンケート結果で「高齢者福祉が充実」をあまり重要とせず、まだ切実な問題と捉えていない状況が見られたことも懸念される。過疎が進む地域で生活していく場合、高齢者の生活支援や福祉活動は決して避けて通れない課題であり、定住する場合には、現役世代が、隣近所と協働して今まで以上の負担を負う覚悟があることも若者に理解してもらう必要があるのではないか。

当センターでは、高齢化や人口減少が進んでいる地域において、課題解決に向けた住民のワークショップ等を支援する事業に取り組んでいる。今後は、県内大学との一層の連携強化に努め、多くの大学生に地域の現場を体験していただき、地域の魅力と課題の両方を理解したうえで愛着を深めてもらい、若い知恵で地域づくりを見つめ直し、若者にとって“居心地のいい”田舎づくりにつなげていきたい。

### 【参考資料】

- 「若者の生態と意識に関する調査報告書」（平成4年3月、社会工学研究所〔愛媛県委託事業〕）
- 「農山漁村に関する世論調査」（平成26年8月、内閣府）
- 「人口、経済社会等の日本の将来像に関する世論調査」（平成26年10月、内閣府）
- 「若者の意識に関する調査」（平成25年10月、厚生労働省）